

第 54 期
中間報告書

自 平成18年10月 1 日
至 平成19年 3 月31日

株式会社 **大森屋**

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社の第54期上半期(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

当上半期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に緩やかな景気回復が続き底堅く推移いたしました。

しかしながら、当業界におきましては、消費者マインドの改善は見られず、依然として競争は激しく、店頭での販売価格は低い水準のまま推移するという大変厳しい状況でありました。

原料海苔の生産状況につきましては、海苔生産量は前年度より若干下回っているものの、概ね安定した生産量で推移し、原料海苔価格も平年並みとなりました。

このような状況のもと、当社では利益重視の方針を維持しつつ、積極的に売上増強施策を展開し、新製品の開発、経費の更なる削減は勿論、新販路の開拓も含め、全社一丸となった売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、昨年8月に「味わいめかぶ」「味わいひじき」の2品を発売し、本年2月には、「十穀ふりかけ」「牛丼ふりかけ」「塩のり卓上」を発売し、これまでにない商品の独自性により、順調に市場から評価を得ております。また、野菜をたっぷり食べることができる「いろいろ野菜のおかずスープ」を「ラタトゥイユスープ」「チリコンカンスープ」「スープカレー」の3品、同時発売いたしました。

経費につきましては、生産コストの低減、物流費等の削減を図り、販売促進費についても効率的な使用により全社的な経営合理化に努力してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は9,056百万円（前年同期比0.6%減）となり、経常利益につきましては、販売競争の激化に伴い販売促進費が前年同期に比べ117百万円増加したことにより306百万円（前年同期比20.5%減）となりました。中間純利益は、173百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。


家庭用海苔につきましては、販売競争が一層激化する中で、販売促進活動に注力するとともに、採算重視の観点から販売施策の効率化を推し進めた結果、売上高は3,302百万円（前年同期比0.9%減）となりました。進物品につきましては、パーソナルギフト冠婚葬祭等、幅広い販売ルートの拡充に努めましたが1,896百万円（前年同期比6.6%減）となりました。ふりかけ等は、「しじみわかめスープシリーズ」は好調を維持しましたが、「緑黄野菜ふりかけ」「お茶漬亭」などの既存品が当初計画を下回り、1,607百万円（前年同期比1.2%減）となり、業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア市場の中で、おにぎり、お弁当類が堅調に推移し、そして新規取引先の開拓も加わり、2,217百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

中間配当につきましては、見送らせていただきました。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長



中間貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,898,455	流動負債	3,696,636
現金及び預金	386,359	支払手形	476,227
受取手形	44,245	買掛金	516,813
売掛金	2,888,809	短期借入金	1,500,000
たな卸資産	6,391,425	未払金	921,219
その他	187,911	未払法人税等	118,000
貸倒引当金	296	賞与引当金	97,287
		その他	67,087
固定資産	3,079,049	固定負債	299,950
有形固定資産	2,458,948	退職給付引当金	297,092
建物	554,146	その他	2,858
土地	1,517,542	負債合計	3,996,586
その他	387,259	(純資産の部)	
無形固定資産	56,107	株主資本	8,909,839
投資その他の資産	563,993	資本金	814,340
投資有価証券	320,056	資本剰余金	1,043,871
会員権	70,100	資本準備金	1,043,871
その他	221,786	利益剰余金	7,066,252
貸倒引当金	47,950	利益準備金	93,500
		その他利益剰余金	
資産合計	12,977,504	役員退職給与積立金	450,000
		特別償却準備金	436
		別途積立金	6,300,000
		繰越利益剰余金	222,315
		自己株式	14,624
		評価・換算差額等	71,078
		その他有価証券評価差額金	71,078
		純資産合計	8,980,918
		負債及び純資産合計	12,977,504

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,712,109千円
 3. 担保に供している資産
 建物 168,339千円
 土地 147,559千円

中間損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,056,721
売 上 原 価		5,381,006
売 上 総 利 益		3,675,715
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,378,368
営 業 利 益		297,346
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	440	
受 取 配 当 金	2,328	
そ の 他	8,246	11,015
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,450	1,450
経 常 利 益		306,911
特 別 利 益		3
特 別 損 失		43
税 引 前 中 間 純 利 益		306,871
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	110,796	
法 人 税 等 調 整 額	22,825	133,622
中 間 純 利 益		173,249

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				
			資本準備金	利益準備金	役員退職給与積立金	特別償却準備金	別途積立金
前 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	450,000	873	5,960,000	475,062
中 間 期 変 動 額							
特別償却準備金の取崩					436		436
剰余金の配当							86,433
別途積立金の積立						340,000	340,000
自己株式の取得							
中 間 純 利 益							173,249
株主資本以外の項目 の中間期変動額(純額)							
中間期変動額合計					436	340,000	252,747
中 間 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	450,000	436	6,300,000	222,315

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	13,385	8,824,263	82,996	82,996	8,907,259
中 間 期 変 動 額					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		86,433			86,433
別途積立金の積立					
自己株式の取得	1,239	1,239			1,239
中 間 純 利 益		173,249			173,249
株主資本以外の項目 の中間期変動額(純額)			11,918	11,918	11,918
中間期変動額合計	1,239	85,576	11,918	11,918	73,658
中 間 期 末 残 高	14,624	8,909,839	71,078	71,078	8,980,918

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

(平成19年 3月31日現在)

社 名 株式会社 大 森 屋

設 立 昭和30年 3 月

主要な事業内容 当社は主として、海苔加工販売を事業とし、これに附帯する業務を営んでおりません。

資 本 金 814,340,400円

従 業 員 数 185名

主要な事業所

本社・大阪支店 大阪市福島区野田 4 丁目 3 番34号

特 販 部 大阪市此花区西九条 1 丁目 1 番60号

東 京 支 店 東京都練馬区高野台 2 丁目27番17号

福 岡 工 場 福岡県柳川市大和町豊原111

広 川 工 場 福岡県八女郡広川町大字日吉548番16

関西物流センター 兵庫県西宮市山口町阪神流通センター 1 丁目93号

役員

(平成19年3月31日現在)

代表取締役社長	稲	野	幸	治	
代表取締役副社長	稲	野	龍	平	
専務取締役	楠	瀬	好	房	
常務取締役	川	口	良	夫	
常務取締役	稲	野	達	郎	
取締役	菊	本	幹	茂	
取締役	松	本	嘉	道	
取締役	稲	野	貴	之	
常勤監査役	坂	江	和	夫	
監査役	村	川	義	夫	
監査役	叶		智	加	羅
監査役	北	村	英	嗣	

(注) 監査役のうち、叶 智加羅および北村英嗣の両氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ 公告して定めます。
配当金受領株主 確定日	期末配当金 毎年9月30日 なお、中間配当を実施するときの株 主確定日は、3月31日といたします。
公告方法	電子公告により行います。ただし、 事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告ができない場合は、日本 経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.dirnet.jp/ir-site/2917/html/electron.html
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541 8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	電話 ☎ 0120 255 100 株式関係のお手続用紙のご請求は 次の電話番号およびインターネッ トで24時間承っております。 手続用紙請求電話 ☎ 0120 351 465 インターネットホームページ http://www.daiko-sb.co.jp
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

株主優待制度に関するご案内

1. 株主優待方法 毎年9月30日現在の株主に対し3,000円相当の自社製品を贈呈する。また、毎年3月31日現在の株主に対し2,000円相当の自社製品を贈呈する。
2. 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主。

以上

楠

大森屋